

2022年3月25日（金）

《問い合わせ先》

総合政策推進局長 仁平 章

直通電話 03 (5295) 0517

代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

先行組合の「賃上げの流れ」を引き継ぎ中堅・中小組合が健闘 ～2022 春季生活闘争 第2 回回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は3月24日（木）午前10:00時点で、2022 春季生活闘争の第2 回回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

○平均賃金方式で回答を引き出した1,237組合の加重平均は6,452円・2.13%（昨年同時期比937円増・0.32ポイント増）となった。第1 回回答集計（6,581円・2.14%）の水準を維持している。

賃上げ分が明確に分かる組合の賃上げ分は、全体および1,000人以上の組合で昨年同時期比マイナスになっているが、999人以下の組合はすべての規模区分で昨年同時期を上回っている。300人未満の中小組合309組合の賃上げ分は1,626円・0.62%（同418円増・0.15ポイント増）で、第1 回回答集計に続き額・率とも全体を上回っている。

先行組合が作り出した「賃上げの流れ」を中堅・中小組合がしっかりと引き継ぎ、「人への投資」と月例賃金にこだわって粘り強い交渉を行った成果と受け止める。

○第2 回回答集計として初めて、要求状況・妥結進捗状況を集計した。3月24日時点で4,720組合が要求提出済み、うち月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した3,851組合中1,025組合が妥結済みである。その半数で賃金改善分を獲得している。

添付資料：

1. 第2 回回答集計結果 総括表（賃金、） 2

●連合ホームページにも掲載中：

連合ホームページ>主な活動>労働・賃金・雇用>春闘（春季生活闘争）>2022年春闘
<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2022.html>

●今後の公表予定：

4月5日（火） 第3 回回答集計結果（3月末）

14日（木） 第4 回回答集計結果（4月中盤）

記者会見（16:15 予定）

定例記者会見（16:15 予定）



回 答 集 計

1. 賃上げ(月例賃金)

①平均賃金方式 (集計組合員数による加重平均)

平均賃金方式	2022回答(2022年3月25日公表)				昨年対比	2021回答(2021年3月26日公表)			
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		937 円 0.32 % 291 円 0.10 % 245 円 0.01 % 297 円 0.12 % 966 円 0.32 % 446 円 0.16 % 1,018 円 0.34 %		集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		5,515 円 1.81 % 4,737 円 1.86 % 4,217 円 1.88 % 4,920 円 1.86 % 5,549 円 1.81 % 5,210 円 1.89 % 5,588 円 1.80 %
		額	率				額	率	
300人未満計	1,237 組合 1,820,103 人	6,452 円	2.13 %		1,151 組合 1,526,881 人	5,515 円	1.81 %		
	679 組合 72,662 人	5,028 円	1.96 %		657 組合 66,147 人	4,737 円	1.86 %		
	~99人	378 組合 17,328 人	4,462 円	1.89 %	384 組合 16,938 人	4,217 円	1.88 %		
100~299人	301 組合 55,334 人	5,217 円	1.98 %		273 組合 49,209 人	4,920 円	1.86 %		
	300人以上計	558 組合 1,747,441 人	6,515 円	2.13 %	494 組合 1,460,734 人	5,549 円	1.81 %		
300~999人	279 組合 158,375 人	5,656 円	2.05 %		258 組合 144,596 人	5,210 円	1.89 %		
	1,000人~	279 組合 1,589,066 人	6,606 円	2.14 %	236 組合 1,316,138 人	5,588 円	1.80 %		

※ 2022年と2021年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2022回答(2022年3月25日公表)				賃上げ分 昨年対比	2021回答(2021年3月26日公表)			
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		▲ 40 円 ▲ 0.06 % 418 円 0.15 % 216 円 0.01 % 472 円 0.19 % ▲ 63 円 ▲ 0.06 % 683 円 0.22 % ▲ 152 円 ▲ 0.09 %		集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		5,936 円 2.00 % 5,576 円 2.05 % 5,309 円 2.16 % 5,644 円 2.02 % 5,955 円 2.00 % 5,641 円 2.07 % 6,005 円 1.99 %
		額	率				額	率	
300人未満計	711 組合 1,371,078 人	6,479 円	2.13 %		546 組合 678,788 人	5,936 円	2.00 %		
	309 組合 38,965 人	6,096 円	2.25 %		282 組合 32,993 人	5,576 円	2.05 %		
	~99人	139 組合 7,158 人	5,761 円	2.27 %	143 組合 7,001 人	5,309 円	2.16 %		
100~299人	170 組合 31,807 人	6,174 円	2.24 %		139 組合 25,992 人	5,644 円	2.02 %		
	300人以上計	402 組合 1,332,113 人	6,491 円	2.13 %	264 組合 645,795 人	5,955 円	2.00 %		
300~999人	191 組合 108,471 人	6,283 円	2.26 %		135 組合 75,211 人	5,641 円	2.07 %		
	1,000人~	211 組合 1,223,642 人	6,511 円	2.12 %	129 組合 570,584 人	6,005 円	1.99 %		

②個別賃金方式 (組合数による単純平均)

個別賃金方式	2022回答(2022年3月25日公表)			改定前水準 到達水準
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率		
A方式35歳	72 組合 65,201 人	2,310 円 0.81 %	285,489 円 287,799 円	
	A方式30歳	90 組合 119,970 人	2,089 円 0.80 %	259,655 円 261,744 円
B方式35歳		83 組合 75,562 人	7,645 円 2.70 %	282,784 円 290,429 円
	B方式30歳	71 組合 45,919 人	11,427 円 4.68 %	244,111 円 255,538 円
C方式35歳		6 組合 8,905 人		284,868 円 291,315 円
	C方式30歳	0 組合 0 人		0 円 0 円

【注】 A方式: 特定した労働者(たとえば動続17年・年齢35歳生産技能職、動続12年・年齢30歳事務技術職)の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくらか引き上げるか交渉する方式。この部分を連合は「純ペア」と定義した。

B方式: 特定する労働者(たとえば新年度動続17年・年齢35歳生産技能職)の前年度の賃金に対し、新年度(動続と年齢がそれぞれ1年増加)いくらか引き上げるかを交渉する方式。

C方式: 個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。



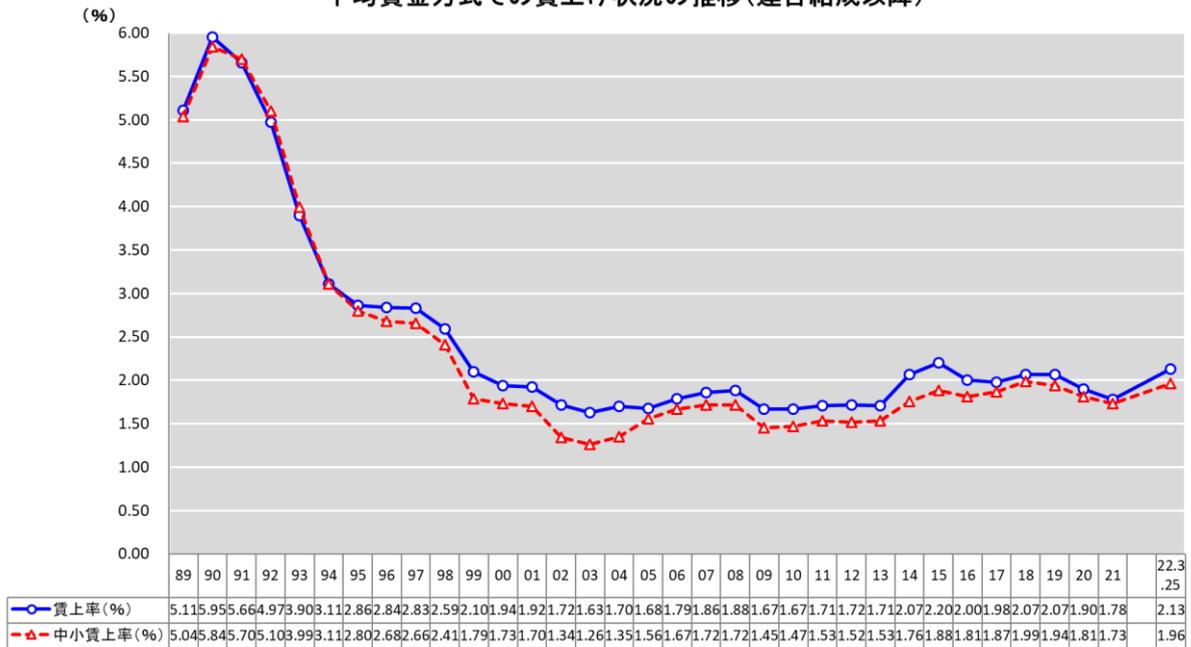
回 答 集 計

2. 要求状況・妥結進捗状況 【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

		2022回答(2022年3月25日公表)	
		組合数	率
集計組合 計		7,367 組合	
要求を提出(賃金に限らず全ての要求)		4,720 組合	64.1 %
うち、月例賃金改善(定昇維持含む)を要求		3,851 組合	52.3 %
要求検討中・要求状況不明		2,647 組合	35.9 %
要求提出組合(月例賃金改善限定)		3,851 組合	
妥結済	ヤマ場週より前 (2022.3/11まで・2021.3/12まで)	85 組合	2.2 %
	先行組合回答ゾーン (2022.3/12-18・2021.3/13-19)	659 組合	17.1 %
	3月内決着回答ゾーン《前半》 (2022.3/19-25・2021.3/20-26)	235 組合	6.1 %
	確認中	46 組合	1.2 %
	小計	1,025 組合	26.6 %
未妥結	小計	2,826 組合	73.4 %
妥結済組合(月例賃金改善限定)		1,025 組合	
賃金改善分獲得		515 組合	50.2 %
定昇相当分確保のみ(協約確定含む)		148 組合	14.4 %
定昇相当分確保未達成		0 組合	0.0 %
確認中		362 組合	35.3 %

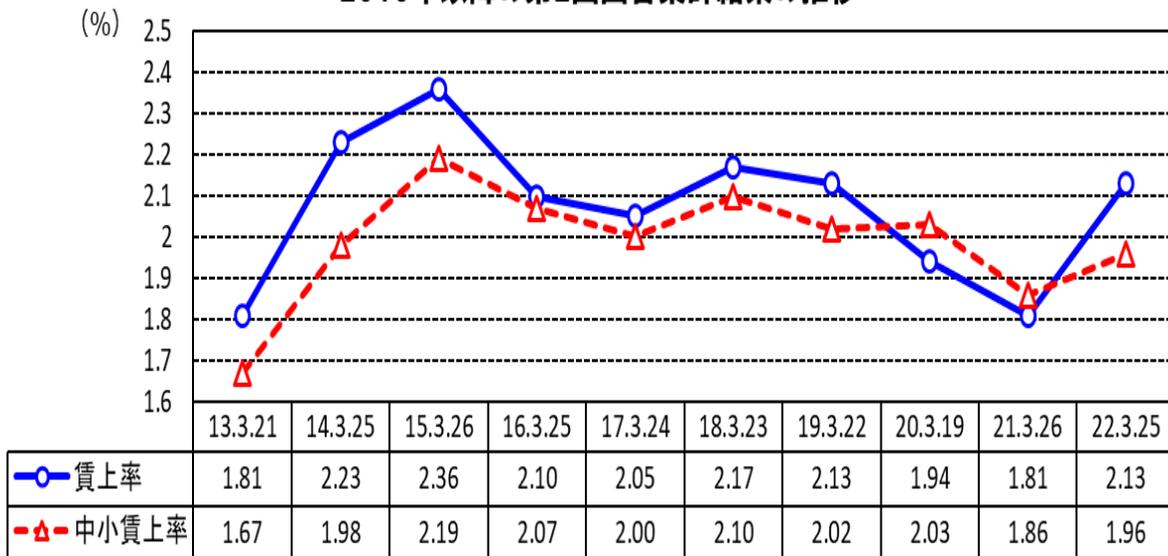


平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注)1989～2021年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。

2013年以降の第2回回答集計結果の推移



※各年データは平均賃金方式(加重平均)による定昇相当込み賃上げ率

